

セントビンセント及びグレナディーン諸島
概況

Saint Vincent and the Grenadines

2019年7月

在トリニダード・トバゴ大使館

目 次

I 概観

1. 一般情報
2. 略史
 - a. 独立以前
 - b. 独立以降

II 政治と外交

1. 外観
2. 最近の政情
3. 行政
4. 立法
5. 政党
6. 司法
7. 防衛・安全保障
8. 外交

III 経済

1. 概況
2. 近年の経済状況
3. 産業
 - a. 観光業
 - b. 農業
 - c. その他
4. 金融・財政
5. 貿易
6. 経済統合
7. 対日貿易

IV 日本との関係

1. 政治・外交
2. 経済協力
3. 要人往来
4. 文化・人的交流
5. 在留邦人

V 旅行者のために

1. 通貨・両替
2. 電話

3. 電圧
4. ビジネスアワー
5. 観光
6. 交通手段
7. 郵便
8. 治安
9. 主要ホテル

VI 主要連絡先

参考資料 1 閣僚名簿

参考資料 2 祝祭日

(注) この資料に掲載された情報は 2018 年 5 月の時点で調査したものであり、旅行等に必要情報はあらかじめお調べの上お出かけ下さい。

I 概観

1 一般情報

	セントビンセント及びグレナディーン諸島	日本
面積	総面積：約 390 km ² (30 以上の島と珊瑚礁から構成)	約 38 万 km ²
位置	北緯 13 度 15 分 西経 61 度 15 分	東経 123～154 度 北緯 20～ 46 度
時差	日本との時差は－ 1 3 時間	
気候	熱帯貿易風気候 乾期：11～5 月、雨期：6～10 月 年平均気温：29.3℃ (2016 年) 年間降水量：809.88mm	(東京) (2016 年) 8 月: 28.1℃ 1 月: 4.7℃ 年間降雨量：1,445.5 mm
人種・人口	110,210 人 (2018 年) 人口増加率：0.34% (2015 年) 人種構成： アフリカ系 66% 黒人と白人の混血 19% インド系 6% ヨーロッパ系 4% アメリンディアン 2% その他 3%	1 億 2620.5 万人 (2018 年 12 月)
国旗	旗の左側から縦に青、金、緑の色で埋め、金地の中央にセントビンセントを象徴する V 字をかたどった緑の菱形ダイヤモンドを 3 つ配している。青は空と海、金は温暖な気候、緑は盛んな農業と国民の活力をそれぞれ表し、中央のダイヤモンドはこの国がアンティル諸島の宝石であることを表している。	
主要都市	首都：キングスタウン	
1 人当たり GDP/GNI	1 人当たり GDP (米ドル) 7,185.2 1 人当たり GNI 7,940 (世界銀行 2018 年)	
社会	東カリブ諸国の中では社会指標は高くはない。	
宗教	大半がキリスト教徒	
文化・習慣	生活・文化面ではイギリスの伝統が随所に残っており、スポーツもクリケット、サッカーなどの人気が高い。フランス統治の名残として、公用語の英語に加えフランス語が現地化した「パトワ (patois)」も使われている。ザトウクジラを捕獲する先住民捕鯨国である。	
教育	英国に倣った教育制度、5～16 歳までの 12 年間が義務教育	

2. 略史

セントビンセント及びグレナディーン諸島史	
西暦	出来事
1498	コロンブスによる「発見」 カリブ族による支配
1718	スフリエール山噴火
1719	フランス侵攻、カリブ族により鎮圧
1763	イギリスによる占領
1778	フランスによる占領
1780	ハリケーンによる大被害
1783	ベルサイユ条約：イギリスへの帰属が決定
1795	カリブ族の反乱
1797	→カリブ族（5,080人）のホンジュラス移住 イギリス支配権の確立
1812	スフリエール山噴火
1846	ポルトガルからの労働力流入
1861	東インドからの労働力流入
1925	立法評議会発足
1951	普通選挙導入
1958	英領西インド諸島連邦加盟
1969	自治領となる
1979	10月27日独立 12月総選挙 セントビンセント労働党（SVLP）政権
1984	総選挙 新民主党（NDP）政権
1989	総選挙 第2次 NDP 政権
1994	総選挙 第3次 NDP 政権
1998	総選挙 第4次 NDP 政権
2001	グランド・ビーチ合意 3月総選挙 統一労働党（ULP）政権
2005	総選挙 第2次 ULP 政権
2010	総選挙 第3次 ULP 政権
2015	総選挙 第4次 ULP 政権

a. 独立以前

1498年、コロンブスによって「発見」されました。発見後も先住民のカリブ族の勢力が強力で、1762年までヨーロッパ諸国の支配を受けずにカリブ族が支配していましたが、1763年になってイギリスが占領、入植を開始しました。1779年には一時フランスにより占領されましたが、1783年のベルサイユ条約によりイギリスへの帰属が決定しました。この時期からフランス革命の初期まではセントビンセントにとって平和と繁栄の時代でしたが、1795年、再びカリブ族とフランスの勢力によってセントビンセント島が占領されると再び暗い時代に突入しました。1796年、反乱は一旦収まりましたが、事件の再発を恐れたイギリスは1797年、5,080人のカリブ族をホンジュラスのロアタン島に移住させました。以後イギリスの支配権が確立し、1833年には同島はバルバドス・ウィンドワード諸島行政区に編入されました。1958年英領西インド諸島連邦に編入されましたが、62年に同連邦が解体、1969年に自治領となり、1979年10月27日に独立しました。

b. 独立以降

独立直後の1979年12月の総選挙で、与党セントビンセント労働党（ケイトー首相）が勝利しました。その後84年7月の総選挙では野党新民主党（NDP）が勝利し、ミッチェル政権が誕生しました。NDPは89年、94年の総選挙にも勝利しましたが、95年からバナナ農民や国家公務員によるストライキが多発し、ミッチェル政権は苦境に陥りました。大幅に繰り上げて実施された98年6月の総選挙では与党NDPが辛うじて過半数をおさえましたが、2000年4月に国会議員の歳費・年金引き上げ法案の可決に端を発して、反政府抗議運動が高まり、政情不安に陥りました。カリコムおよび東カリブ諸国機構の仲介により2001年3月までに総選挙を実施することで与野党が合意（グラント・ビーチ合意）しました。その総選挙では、野党統一労働党（ULP）が地滑りの勝利を収め、4期16年にわたったNDP政権に終止符を打ち、ゴンザルベス ULP 党首が首相に就任しました。2005年12月、ゴンザルベス首相は高い支持率を背景に、実施期限より半年以上前倒して総選挙を実施し、再び15議席中12議席を獲得する圧勝を収めました。

2期目のゴンザルベス政権は、教育改革や保健改革を推進し、高い経済成長率を誇りました。しかし、2008年の金融危機の後には、全ての分野でマイナス成長に陥り、2010年10月にはハリケーン・トーマスによる被害を受け、経済停滞に拍車がかかりました。そのため、同年12月に行われた総選挙では、ULPが15議席中8議席を獲得したものの、NDPは前回よりもプラス4議席となる7議席を獲得し、ULPの薄氷の勝利に終わりました。

2015年12月の総選挙でも ULP が 8 議席を獲得して勝利し、ゴンザルベス政権は 4 期目に入りました。

II 政治と外交

独立年月日	1979年10月27日					
政体	英国女王エリザベス2世を元首とする立憲君主国 王権の代行は総督 総督: フレデリック・ナサニエル・バラントイン (His Excellency Sir Frederick Nathaniel BALLANTYNE)					
立法府	一院制					
議席数	25議席					
任期	5年					
政党議席数	<table border="0"> <tr> <td>統一労働党 (ULP)</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>新民主党 (NDP)</td> <td>7</td> </tr> </table> <p>15の選挙区から1名ずつ選出の選出議員(Representatives)と6名の選任議員(Senator)から構成。選任議員は、4名が首相、2名が野党党首により選出され、総督が任命。</p>		統一労働党 (ULP)	8	新民主党 (NDP)	7
統一労働党 (ULP)	8					
新民主党 (NDP)	7					
	主要政党	<p>二大政党制</p> <p>統一労働党 (ULP) : 党首 ラルフ・ゴンサルベス (首相)</p> <p>新民主党 (NDP) : 党首 ゴドウィン・フライデー</p>				
行政府	議会の選出議員の多数党の党首が総督により首相に任命される。首相は選出および選任議員の中から閣僚を指名し、これを総督が任命。					
司法制度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 治安判事裁判所 (Magistrate's Court) ・ 東カリブ最高裁判所 (Eastern Caribbean Supreme Court) ・ 高等裁判所 (High Court) ・ 控訴裁判所 (Court of Appeal) ・ 英国枢密院 (Privy Council) 					
防衛	警察 (特別部隊と沿岸警備隊を含む)					

1. 概観

英国女王を元首とする立憲君主国家です。議会が一院制なのを除き、政治制度はイギリス式のウェストミンスター制が採用されています。総督は首相の助言により任命されます。

2. 最近の政情

2015年12月の総選挙において政権与党 ULP が8議席を獲得し、野党 NDP に2期連続で1議席差の薄氷の勝利を収め、ゴンザルベス政権は4期目に入りました。ゴンザルベス政権は、i) アーガイル国際空港の開港 (2017年に開港)、ii) 2018年末までに電力需要の87%をクリーン・エネルギー (地熱、水力、太陽光発電) で供給 (当館注: 2018年6月、地熱発電所事業は3年遅れの2021年6月に商業運転が開始される予定と発表)、iii) 首都

キングストンにおける国有地、文化センター、マーケット等の再開発、iv) 新港湾、クルーズ船寄港地の建設計画、v) 地熱開発、新国際空港開港、新港湾開発計画等の経済開発及び開発に伴う5年間で9,000人の雇用創出、vi) 法人税の削減による民間部門の発展を公約に掲げています。ゴンザルベス首相の長期間にわたる在任に伴い、首相の影響力・発言力は国内のみならず地域内でも強くなっており、地域的な課題に対する近隣諸国との取組が注目されます。

3. 行政

議会の多数党の党首が総督により首相に任命され政権を担当します。首相は選出議員、選任議員の中から閣僚を指名し、これを総督が任命します。(参考資料1「閣僚名簿」参照)

4. 立法

議会は一院制で、15の選挙区からそれぞれ1名ずつ選出される選出議員(Representatives)と6名の選任議員(Senator)からなっています。この選任議員は、首相が4名、野党党首が2名を選び、総督によって任命されます。

5. 政党

中道左派のULPと中道右派のNDPからなる二大政党制。

- 統一労働党 (Unity Labour Party : ULP)

党首 ラルフ・E・ゴンサルベス (Ralph E. GONSALVES)

- 新民主党 (New Democratic Party : NDP)

党首 ゴドウィン・フライデー (Godwin Friday)

6. 司法

東カリブ裁判制度の下にあるセントビンセントの司法制度は、(i)簡易裁判所である治安判事裁判所 (Magistrate's Court)、(ii)高等裁判所 (High Court)、(iii)控訴裁判所 (Court of Appeal)、(iv)英国枢密院 (Privy Council) の4層構造になっています。治安判事裁判所は国内にも設置されていますが、高等裁判所と控訴裁判所は東カリブ全体を管轄しており、高等裁判所については、その法廷が開かれる国の判事1名をもって、控訴裁判所については判事3名をもってこれを構成します。最終審である英国枢密院司法委員会の出した見解は法的に意見にすぎませんが、セントビンセントでは憲法上の慣例によりこれに拘束力を与えています。また、東カリブ諸国内で有効とされる東カリブ最高裁判所 (Eastern Caribbean Supreme Court) は、セントビンセントでは地域における監視機関として機能しています。

なお、英国枢密院の死刑廃止ガイドラインを不服とする英連邦カリブ諸国は、トリニダード・トバゴに裁判所を構えるカリブ司法裁判所 (Caribbean Court of Justice: C C J) を支持し、2005年4月にC C Jが英国枢密院に代わる最上級裁判所およびカリコム単一市場経済の紛争処理機関として開所しました。ただし、セントビンセントの最高裁判所としてC C Jが機能するためには憲法改正の手続きが必要であり、今なお英国枢密院が機能しています。

7. 防衛・安全保障

特別部隊と沿岸警備隊を含む警察を有し、独自の軍隊は保有していません。東カリブ諸国の地域安全保障システム（RSS）に加盟しています。中南米産麻薬の欧米輸出経路地になっており、麻薬問題が治安・安全保障上の最大の脅威となっています。

8. 外交

英連邦の一員であるとともに、主に英語圏カリブ諸国で構成するカリブ共同体（CARICOM）および東カリブ諸国で構成される東カリブ諸国機構（OECS）の一員として、小国間の結束力の強化を図っています。ゴンザルベス首相は、地域統合の重要性を継続して訴えており、積極的にカリコム統合、カリブ単一市場経済（CSME）の推進、カリブ司法裁判所（CCJ）への移行を提唱しています。カリブ諸国連合（ACS）にも加盟しています。WTO、米州自由貿易地域（FTAA）といった国際的なグローバリゼーションの動きの中であって、小規模経済国の利益をいかに守っていくかが最大の外交課題です。当国は、OECS 諸国のうち、セントルシア、セントクリストファー・ネイビスとともに台湾を承認しています。また、2019年6月7日、2020～21年の任期で国連安保理非常任理事国に初めて選出されました。

Ⅲ 経済

1. 概況

セントビンセントの経済は、伝統産品のバナナを中心とする農業に加えて、1980年代半ばから急速に開発が進められた観光業を中心としています。小島嶼国であり、欧米経済や自然災害などの外的要因に大きく影響されやすいという脆弱性を持っています。

2. 近年の経済状況

以前は比較的安定した経済状態を維持していたものの、2008年末の金融危機の影響を受けたことで経済成長は鈍化しました。

セントビンセント経済の金融危機からの回復は、複数の自然災害、不活発な世界的需要、重要なインフラプロジェクトの遅延によって妨げられていました。しかし、2015年は、観光客の増加、建設業の復興、食料・石油価格の下落に伴い経済活動が回復し、石油価格の下落が経常赤字の縮小にも繋がりました。一方、2008年に着工を開始した政府一大事業であるアーガイル国際空港が2017年2月に完成し、政府は投資の呼び込み、国際的な連結性の発展による中期的な経済成長及び失業率の改善を目指していましたが、国全体の観光インフラの整備が遅れたこともあり、2017年までの推定成長率は予想に反して低く、宿泊観光客の数も伸びていません。

2018年は、予定される当国最大ホテル「Buccament Bay Resort」の再開業及び直行便数の増加による観光インフラ及び農業への民間投資の増大等により経済は上向きになると見られ、成長率は2.1%と予想されています。また、経常赤字は、食料品輸入量の減少及び観光業の活性化によって減少が見込まれており、政府収入は適切に保たれる予想です。一方、経済成長の基盤となる金融部門による民間投資を強化するために、政府による財政改革が主要課題です。

また、近隣諸国で経済構造の脆弱性の解消及び政府収入の増大を目的として実施されている投資による市民権プログラム（CIP/CBI）については、ゴンザルベス首相は、市民権は販売する商品ではないとして東カリブ諸国で唯一同プログラムを実施していません。

表1 GDP総額（単位：億米ドル）

年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
GDP総額	6.76	6.93	7.21	7.28	7.55	7.71	7.85	8.26*

(*推定値、出所：IMF World Economic Outlook Database、April 2019)

表2 GDP成長率（単位：%）

年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
成長率	0.2	1.3	2.5	0.2	0.8	0.8	0.6	1.9*

(*推定値、出所：IMF World Economic Outlook Database、April 2019)

表3 インフレ率（消費者物価指数：年間平均）（単位：％）

年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
インフレ率	3.186	2.598	0.805	0.194	-1.726	-0.158	2.153	2.388*

(*推定値、出所：IMF World Economic Outlook Database、April 2019)

3. 産業

a. 観光業

本島では地形が山岳であること、白い砂浜が少ないことなどを理由に、主にグレナディーン諸島が観光業の中心であり、ヨットを含む高級志向の観光客誘致に力を入れています。2017年2月14日、アーガイル国際空港が完成し、政府は空路による観光客増加を図っていますが、2015年後半に当国最大のホテル「Buccament Bay Resort」が閉鎖したことも要因となり（当館注：莫大な電気料金の滞納による停電及びそれに伴う従業員の抗議活動を要因とする由）、観光業の成長は予想より低調でした。2017年は、クルーズ船の観光客数が約40%増加した一方、全体的な観光客数は前年比で約3.7%減少しており、宿泊観光客数の増大が今後の課題であるとともに、2018年に予定される「Buccament Bay Resort」の再開業による経済成長が鍵です。また、これまで米国とカリブ諸国からの観光客が多数を占めてきましたが、エアカナダが直行便を就航（トロント発着）したことによってカナダ人観光客数の増大が期待されます。

b. 農業

農業はバナナ生産が主体で、労働人口の多くを吸収しています。セントビンセントを含むウィンドワード諸島のバナナは、1975年から2000年まで続いたACP諸国（アフリカ諸国、カリブ海諸国、太平洋諸国）・EU間のロメ協定の下、優遇的条件にて主にEU諸国に輸出されてきましたが、その後WTOの決定によりカリブ産バナナを優遇する制度が撤廃されました。ロメ協定に代わるものとして、2000年に20年間のコトヌー協定を結び、一方的な優遇を受けるのではなく、EUから資金支援を受けつつも相互恩恵達成を掲げた経済協定へ移行しています（当館注：2020年に失効するコトヌー協定の継続協定に関し、EUとの交渉が2018年8月から開始されている）。

他方、特にバナナに発生するシガトカ病による生産減も大きな課題の1つであり、一時は多くの失業者を生んだとされています。更に、2013年末の集中豪雨被害により、農業部門では家畜、漁業も含めて推定840万ECドル（約310万米ドル）の損失を被ったとされており、引き続き、自然災害及び感染症に対する脆弱性の克服を含む課題解決が必須です。

今後、生計のための農業からアグリビジネスへと転換を図る必要があり、生産性の改善や観光業との連携等に注力するとともに、農家が新市場に積極的且つ自主的にアクセスできるように、公共インフラの強化も重要です。

4. 金融・財政

東カリブ諸国機構（OECS）内で通貨統合（東カリブ通貨機構（ECCU））が実現しており、通貨は東カリブ中央銀行が発行する東カリブドル（ECドル）を使用しています（為替相場は1米ドル=2.7ECドル固定）。

OECS 諸国は ECCU の財政政策として、金融危機の後、経済の構造改革及び短・中期間の持続的成長を促進させるための安定化プログラムを導入しました。東カリブ中央銀行によれば、このプログラムは、年間の目標設定により財政赤字及び公的債務を縮小させること等を目的にしています。

経済危機の影響、国際空港の建設、複数の自然災害からの復興により、2008年から絶え間なく増加した公的債務は、2014年にはGDPの約80%に達し、債務減少は2017年まで達成できていません。ECCUの地域目標である「2030年までに公的債務対GDP比を60%に減少させること」の達成、並びに、債務負担の軽減のため、政府による中期的な財政戦略措置が必要です。また、VATの適切な施行や所得税の改善を含む税制の見直し、並びに、公務員の賃金及び年金制度の見直し等の財政再建が喫緊の課題です。

表4 公的債務対GDP比（単位：％）

年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
債務割合	68.767	72.457	74.973	79.421	79.356	82.826	74.152	73.063*

(*推定値、出所：IMF World Economic Outlook Database、April 2019)

5. 貿易

貿易収支は、継続的に赤字を記録しています（表5）。2015年の主な輸出品は農産品、製造品等であり、主な輸入品は農産品、燃料及び鉱物製品、製造品等です。主な貿易相手国は表6のとおりです。

表5 輸出入総額（単位：億東カリブドル）

年	2013	2014	2015	2016	2017	2018
輸出	1.32	1.29	1.23	1.26	1.14	1.21
輸入	9.99	9.76	9.01	9.03	8.90	9.54

（出所：ECCB(東カリブ中央銀行) Real Sector Statistics – Selected Visible Trade Statistics 2019

表6 主要貿易相手国（地域）別貿易実績（2015年）

	輸出		輸入	
	国名	構成比（％）	国名	構成比（％）
1	バルバドス	17.8	米国	38.2
2	セントルシア	17.2	トリニダード・トバゴ	17.6

3	アンティグア・バーブ ーダ	14.5	EU	12.8
4	トリニダード・トバゴ	12.0	中国	5.4
5	その他	38.4	その他	26.0

(出所：WTO Trade Profiles)

6. 経済統合

カリブ共同体(カリコム)に加盟している 14 か国 1 地域の 1 つの国です。他のカリコム加盟国とともに、カリコム単一市場・経済(CSME)を推進しており、バハマ、ハイチ及び英領モンセラットを除くカリコム加盟国間(12か国)では単一市場(CSM)が2006年に開始されました。域内からの輸入は、原産地証明書が発行された場合はゼロ関税です。単一経済(CSE)については早期の開始を目指していますが、各国の経済格差等を理由に実現に至っていません。

カリコム及びカリブ諸国連合(ACS)を通じて、南米南部共同市場(MERCOSUR)、中米統合機構(SICA)等の中南米経済との幅広い連携も進めています。また、1951年に発足した米州機構(OAS)にも加盟していますが、2011年にラテンアメリカ・カリブ諸国共同体(CELAC)が発足し、OASからアメリカ及びカナダを除いた全ての中南米諸国(33か国)が加盟し、域内での政治・経済・社会・文化の側面の統合を長期目標に掲げています。

さらにカリコムとして、対ベネズエラ貿易投資協定、対コロンビア貿易経済技術協力協定、対ドミニカ共和国自由貿易協定、対キューバ貿易経済協力協定、対コスタリカ自由貿易協定に署名しています。

またOECSとして、域内の往来自由化を開始し、現在更なる経済統合を目指しています。既に通貨統合を達成しており、各国間の経済格差も小さいことから、カリコムに比べOECS統合の実現性は高いといわれています。

7. 対日貿易

対日貿易は恒常的に輸入額が輸出額を大きく上回っています。日本からの主な輸入品は自動車、輸出品はまぐろなどの魚類です(表7)。

表7 対日貿易 (2018年) (単位：千円)

対日輸出総額	311,510	対日輸入総額	859,042
主な輸出品	魚類 305,432	主な輸入品	自動車 499,126 織物用糸及び繊維製品 61,564 家具 31,920

(出所：財務省貿易統計、国別概況品別表)

IV 日本との関係

1. 政治・外交

日本は1979年10月27日、独立と同時にセントビンセント及びグレナディーン諸島を承認し、1980年4月15日に外交関係を樹立しました。81年から在トリニダード・トバゴ大使館がこの国を兼轄しています。セントビンセントは駐日大使館を設置していませんが、1989年6月に在京名誉領事を設置していましたが、現在は不在です。

捕鯨問題に関しては、セントビンセントは1981年にIWCに加盟しました。セントビンセントは伝統的なザトウクジラの捕鯨国であり、我が国の海洋生物資源の持続的利用の立場を支持しています。

2018年8月ゴンザルベス首相が実務訪問賓客として訪日し、安倍総理と首脳会談を行い、両国関係が一層深化しました。

2. 開発協力（研修員及び専門家については、2016年度までの実績）

日本のセントビンセントに対する開発協力は、水産無償資金協力と技術協力が中心です。水産無償資金協力では、1987年度以降、10件（計58.14億円）を実施した他、1998年度からは草の根・人間の安全保障無償資金協力を8件実施しました。なお、日本が供与したキングスタウン魚市場一帯の地域は、その賑わいから「リトル・トウキョウ」と呼ばれ、水産関係者だけでなく地域住民にも広く親しまれています。

技術協力は、1984年度以降、112人の研修員を我が国に受け入れており、1989年度以降、水産等の専門家11人（広域専門家を含む）を派遣しました。2000年11月に青年海外協力隊取極が締結され、2003年度以降、教育分野等50人のJOCV（青年海外協力隊）を派遣しました。また、2009年度からはカリコム諸国を対象とした開発調査事業「カリブ地域における漁業・水産業にかかる開発・管理マスタープラン開発調査」を3年間実施したのち、2013年度からはOECSの6か国を対象とした技術協力プロジェクト「カリブ地域における漁民と行政の共同による漁業管理プロジェクト」が開始され、2018年4月に終了しました。

(参考：水産無償資金協力)

1987年度	キングスタウン魚市場建設計画 (1/2)	(2.92 億円)
1988年度	キングスタウン魚市場建設計画 (2/2)	(3.51 億円)
1990年度	漁業開発計画	(2.73 億円)
1993年度	沿岸漁業開発計画	(7.20 億円)
1995年度	水産施設建設計画	(7.31 億円)
1998年度	水産センター建設計画	(7.76 億円)
2003年度	キングスタウン魚市場改修計画	(7.55 億円)
2006年度	オウイア水産センター開発計画 (1/2)	(5.55 億円)

2007 年度 オウエア水産センター開発計画 (2/2) (8.75 億円)

2014 年度 水産関連機材整備計画 (4.86 億円)

3. 要人往来

(往訪)

1989 年 1 月 山下徳夫衆議院議員

1992 年 8 月 東衆議院議員

1999 年 5 月 亀谷農水政務次官

2019 年 1 月 小野寺五典衆議院議員

(来訪)

1986 年 5 月 ミッチェル首相

1987 年 ミッチェル首相夫人

1988 年 11 月 デフレイタス貿易・工業・農業相

1989 年 2 月 クリックシャンク通信・公共事業相 (大喪の礼)

1990 年 11 月 ミッチェル首相 (即位の礼)

1994 年 5 月 ジョーンズ住宅・青年・地方政府・地域社会開発相

2000 年 11 月 クリックシャンク外相 (日・カリブ閣僚レベル会議)

2004 年 3 月 ゴンザルベス首相

2005 年 1 月 フランシス運輸・公共事業・住宅大臣

(国連防災世界会議〔神戸市にて開催〕に出席)

2010 年 9 月 ストレーカー副首相兼外務・商業・貿易大臣

(第 2 回日・カリコム外相会議)

2018 年 8 月 ゴンザルベス首相 (平成 30 年度実務訪問賓客)

4. 文化・人的交流

1991 年度に警察音楽隊に対する楽器供与案件 (3、600 万円) の文化無償協力を実施しています。また、1997 年、1999 年、2000 年及び 2001 年の 4 回に亘り、セントビンセント図書館・古文書局に対する国際交流基金事業「図書寄贈」を実施しています。人物交流事業では、平成 25 年度から同 30 年度にかけて JET プログラムで計 3 人、平成 25 年度から同 30 年度カリコム若手外交官招聘プログラムで計 4 人が来日しています。

5. 在留邦人

2019 年 6 月現在の在留邦人数は 5 人です。

V 旅行者のために

通貨・両替	単位：EC\$ (東カリブ・ドル) US\$1=EC\$2.7 で固定
-------	--

	<p>紙幣：ECS\$5、10、20、50、100 硬貨：ECS\$1、1、2、5、10、25¢ EC ドルへは、銀行やホテルで両替可 US ドルもほとんどの場所で使用可</p>
電話	<p>セントビンセントの国番号：1-784</p> <p>セントビンセントにかける場合 1-784+相手先電話番号（7桁）</p> <p>セントビンセントからかける場合 国際電話：011（*）+国番号（日本の場合 81）+最初のゼロを除いた電話番号 *国番号が1の地域〔北米・カリブ等〕は「011」不要</p>
電圧	<p>電圧：230 ボルト（家庭用）、400 ボルト（商用）周波数：50 ヘルツ プラグの形状：A タイプ、B タイプ（日本と同じ）</p>
観光情報	<p>Ministry of Tourism ☎ 2nd Floor、 NIS Building、 Upper Bay Street、 Kingstown ☎ (1-784) 457-1502</p> <p>St. Vincent & The Grenadines Tourism Authority (SVGTA) ☎ 2nd Floor、 NIS Building、 Upper Bay Street、 Kingstown ☎ (1-784) 456-6222</p>
交通手段	<p>タクシーは政府指定の国内均一料金。料金表は観光局（Department of Tourism）で入手可能。タクシーを利用する前に、目的地までの料金、料金単位が US ドルか EC ドルかを運転手に確認することが重要。運転手へのチップは特に必要ではない。</p>
治安	<p>観光立国として治安対策には力を入れているが、銃器使用の殺人、強盗等の凶悪犯罪が増加傾向にあり、治安の悪化が懸念されている。特に薬物関連犯罪は増加傾向にあり、当局も取締りを強化している。</p> <p>外出する際には、貴重品を持たず、目立たない格好で出掛けるなどの配慮が必要。また、昼夜を問わず単独行動は避けられたい。</p>

VI 主要連絡先

警察	☎ 911
救急車	☎ 911
消防署	☎ 911
国際空港 アーガイル国際空港	P.O.Box 2312、Kingstown、St. Vincent & the Grenadines ☎ (1-784)456-5555
航空会社 ・LIAT	☎ (1-888) 844-5428
在トリニダード・トバゴ日本国大使館 (セントビンセントを管轄)	5 Hayes St.、St. Clair、Port of Spain、 Trinidad and Tobago、W.I. ☎ (1-868) 628-5991

(電話番号はセントビンセントからかける場合の番号)

セントビンセント及びグレナディーン諸島閣僚名簿

(2015 年 12 月組閣)

2017 年 11 月現在

1 閣僚

(ULP: 統一労働党)

1	首相兼公共サービス・国家安全保障・法務・グレナディーン諸島問題大臣 Prime Minister、 Minister of the Public Service、 National Security、 Legal Affairs and Grenadines Affairs	ラルフ・E. <u>ゴンザルベス</u> Dr. The Hon. Ralph E. GONSALVES	ULP
2	副首相兼外務・貿易・商業大臣 Deputy Prime Minister and Minister of Foreign Affairs、 Trade and Commerce	ルイス・ヒルトン・ <u>ストレーカー</u> Hon. Sir Louis Hilton STRAKER	ULP
3	住宅・不法移住対策・国土・測量・国土計画大臣 Minister of Housing、 Informal Human Settlements、 Lands and Surveys and Physical Planning	モンゴメリー・ <u>ダニエル</u> Hon. Montgomery DANIEL	ULP
4	観光・スポーツ・文化大臣 Minister of Tourism、 Sports and Culture	セシル・ <u>マッキー</u> Hon. Cecil McKIE	ULP
5	国民動員・社会開発・家族・ジェンダー・障害者対策・青少年問題大臣 Minister of National Mobilisation、 Social Development、 Family、 Gender Affairs、 Persons with Disabilities and Youth	フレデリック・ <u>ステイブソン</u> Hon. Frederick STEPHENSON	ULP

6	農業・林業・漁業・地方改革・産業・労働・規格基準大臣 Minister of Agriculture、Forestry、Fisheries、Rural Transformation、Industry、Labour and Bureau of Standards	サボート・シーザー Hon. Saboto CAESAR	ULP
7	財務・経済計画・持続可能な開発大臣 Minister of Finance、Economic Planning and Sustainable Development	カミーロ・ゴンザルベス Hon. Camillo GONSALVES	ULP
8	運輸・公共事業・都市開発・地方自治・郵政大臣 Minister of Transport、Works、Urban Development、Local Government and Postal Services	ジュリアン・フランシス Sen. the Hon. Julian FRANCIS	ULP/ 選任議員
9	教育・国民和解・宗教・情報大臣 Minister of Education、National Reconciliation、Ecclesiastical Affairs and Information	セントクレア・プリンス Hon. St. Clair PRINCE	ULP
10	保健・健康・環境大臣 Minister of Health、Wellness and the Environment	ロバート・T.L.V. ブラウン Sen. the Hon. Robert T. L. V. BROWNE	ULP/ 選任議員

2 政務官

1	教育・国民和解・宗教省付政務官 Parliamentary Secretary in the Ministry of Education、National Reconciliation and Ecclesiastical Affairs	デボラ・チャールズ Sen. the Hon. Deborah CHARLES	ULP/ 選任議員 /女性
---	--	--	---------------------

3 司法長官

1	司法長官 Attorney General	ジョンディー・マーティン Hon. Jaundy MARTIN	
---	--------------------------	------------------------------------	--

参考資料 2 : セントビンセント祝祭日 (2019年)

1月 1日	NEW YEAR' S DAY	元旦
3月 14日	NATIONAL HEROES DAY	全国英雄の日
4月 19日	GOOD FRIDAY	キリスト受難の日
4月 22日	EASTER MONDAY	イースター
5月 1日	LABOUR DAY	労働者の日
6月 10日	WHIT MONDAY	精霊降臨節の月曜日
7月 8日	CARNIVAL MONDAY	カーニバルマンデー
7月 9日	CARNIVAL TUESDAY	カーニバルチューズデー
8月 1日	EMANCIPATION DAY	解放の日
10月 27日	INDEPENDENCE DAY	独立記念日
12月 26日	CHRISTMAS DAY	クリスマス
12月 26日	BOXING DAY	ボクシングデー

当館管轄国と日本の貿易関係（2018年全期）

	アンティグア・バーブーダ	ドミニカ国	グレナダ	セントクリストファー・ネイビス	セントルシア	セントビンセント	トリニダード・トバゴ	ガイアナ	スリナム
対日 輸入総額	1,952,872 (1,643,207)	823,199 (614,054)	1,011,447 (959,133)	709,223 (868,431)	1,404,382 (1,458,200)	859,042 (529,481)	16,398,551 (22,746,030)	5,596,838 (4,750,845)	7,456,479 (4,722,997)
主要 輸出品目	自動車 1,858,627 ゴム加工材料 911 光学機器 234	自動車 619,655 事務用品 1,571 非金属鉱物製 品 1,389	自動車 926,982 非鉄金属 4,964 事務用品 618	自動車 631,505 ゴム製品 692	自動車 1,278,741 ゴム製品 885 光学機器 800	自動車 499,126 織物用糸及び 繊維製品 61,564 家具 31,920	自動車 10,675,781 ゴム製品(タイ ヤ・チューブ) 194,934 光学機器 165,796	自動車 3,993,725 鉄鋼 395,476 医薬品 25,859	自動車 6,153,725 ゴム製品(タイ ヤ・チューブ) 154,031 その他の動植 物性原材料 6,474
対日 輸出総額	683 (0)	39,104 (84,170)	1,181 (715)	3,266 (610)	2,784 (7,480)	311,510 (346,589)	14,429,794 (13,468,481)	545,575 (675,370)	738,893 (653,584)
主要 輸出品目	電気計測機器 448 アルコール飲 料 235	衣類及び同付 属品 16,844 カカオ豆 6,592 たばこ 3,644	原動機 619 カカオ豆 カカオ豆 562	光学機器 2,864 一般機械 402	アルコール飲 料 1,038 美術品・収集 品及びこっと う 916	魚介類 305,432 電気機器 1,907	有機化合物 7,525,316 石油ガス 6,800,513 非鉄卑金属く ず 24,871	非鉄金属鉱 507,847 アルコール飲 料 16,327 生きた動物 13,423	魚介類 718,579 木材 6,791 印刷機械及び 製本機械 4,447
対日 貿易収支	-1,952,189	-784,095	-1,010,266	-705,967	-1,401,598	-547,532	-1,968,757	-5,051,263	-6,717,586

<単位> 1,000円

<出典> 財務省貿易統計: 国別総額表、国別概況品別表()内 2018年総額